
旅費業務のフロー・コスト分析

独立行政法人
労働政策研究・研修機構

独立行政法人 労働政策研究・研修機構について

法人の概要

目的 内外の労働に関する事情及び労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した労働行政担当職員等に対する研修を実施すること。

設立年次 平成15年10月

※日本労働研究機構(特殊法人)及び労働研修所(厚生労働省の施設等機関)を整理・統合して発足。

所在地 法人本部・労働政策研究所:東京都練馬区上石神井
労働大学校:埼玉県朝霞市

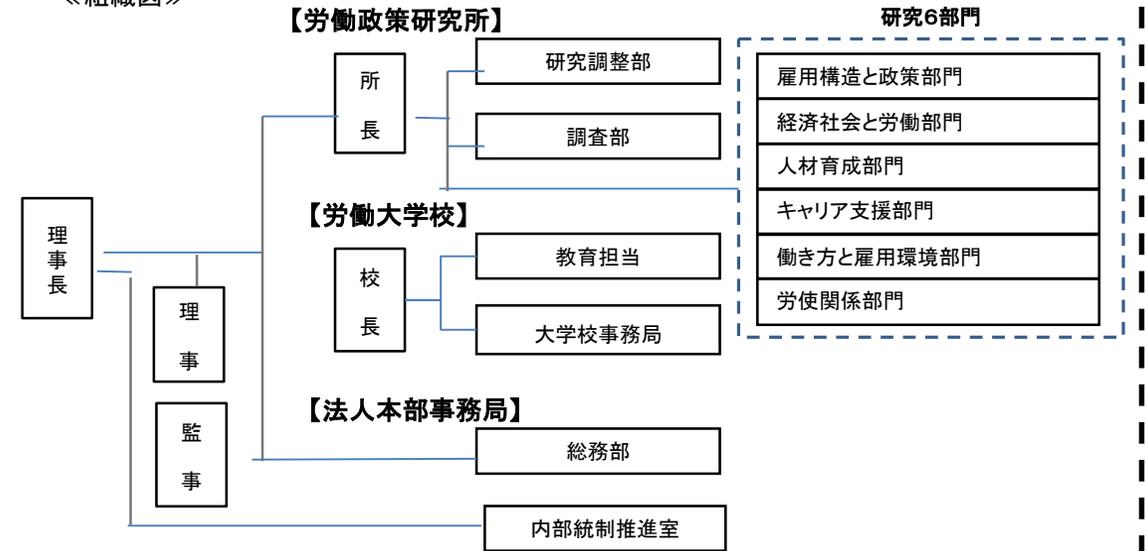
理事長 菅野和夫(東京大学名誉教授、前中央労働委員会会長)

役員 5人(理事長、理事2、監事2(うち1は非常勤))

職員 100人(平成29年4月1日)

予算額 約27億円(平成29年度予算額)

《組織図》



業務の概要

○労働政策の総合的な調査研究

労働行政分野の政策課題(雇用、労働条件、人材育成、労使関係等)について、体系的・継続的な研究を実施し、政策の企画、立案及び推進をサポート。

<サポートの具体例>

- ・ 若年者の就業実態の調査から、正社員ではなくフリーター等として、低賃金不安定な雇用に就いている若年者が存在すること等を明らかにし、フリーター等を常用化する支援策の必要性を提言。⇒フリーター常用雇用化プラン、ニートの自立支援対策の創設等に結実。
- ・ 個別紛争処理に係る行政資料を直接分析するという新たな手法を用いて、都道府県労働局で取り扱った解雇に係る紛争事案を分析、中小企業と大企業では紛争解決の実態が異なることや、判例だけでは判らない雇用終了の実態を明らかにした。⇒解雇ルールの在り方の検討に寄与。更に、職場のいじめ、嫌がらせの実態を分類・分析し、「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」に結実。

○労働行政職員研修

第一線の労働行政職員(ハローワーク、労働基準監督署等)を対象に、一般研修・専門研修・管理監督者研修を実施。

※平成29年度は、研修コース数89コース、4,808名の受講者を対象に実施予定。

※労働政策研究を実施している機構が労働大学校を運営することにより、研究と研修を連携・融合し、研究成果の研修への反映や、研修を通じて吸い上げた現場の問題意識の研究への反映が図られ、相乗効果を上げている。

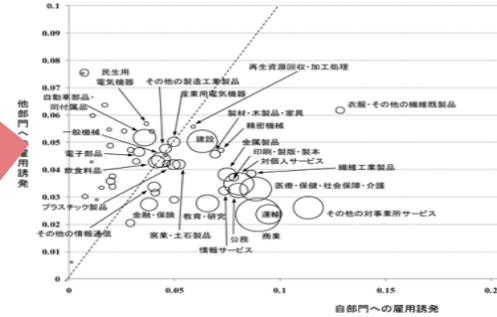
労働政策研究・研修機構における調査研究の方法

フィールドワーク
全国の企業・労働者へのヒアリング



年間約350件の出張

集計・分析・解析



アンケート調査

厚生労働省・要請調査研究
男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査
一般従業員調査票
(25～54歳ホワイトカラー職種、主任・係長までの一般従業員の方)

この調査は、厚生労働省庁等の独立行政法人である労働政策研究・研修機構が実施するものです。
当機構は、このたび厚生労働省雇用均等・児童家庭局の要請を受け、ポジティブ・アクションの推進を含む男女雇用機会均等法の実現のための政策課題を見出すとともに、次世代育成支援対策推進法の効果を把握することを目的として「男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査」を実施することとなりました。本調査は企業等の雇用管理や管理職のマネジメントの状況、男女労働者の昇進意欲や、両立支援制度の認知、利用の状況などを把握する内容となっております。本調査の結果は、統計的な処理を行った上厚生労働省をはじめ関係者に提供するとともに広く公表することとしております。



お返事を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。お断りしている場合はそれに沿ってお答えください。記入期限は、平成24(2012)年10月1日現在。用紙を用いて、10月31日(木)までに郵便ポスト

労使に中立の立場から、
労働政策の企画・立案に役立つ
エビデンスを収集

研究会



旅費関係業務の改善に向けた検討

年間約350件の出張

- ・出張先が非定型で複雑
- ・スケールが小さい

年間コスト約560万円

- ・人事課・経理課10名分

外注化の可否を検討

- ・コスト削減は可能か
- ・業務の簡素化は可能か

年間コスト約1,560万円

外注化を断念

様式、マニュアル、イントラウェブ等の改善による
業務の定型化・集約化・適正化を図る